

論文

犯罪心理鑑定（情状鑑定）の調査技術に関する一考察
 —— 家庭裁判所調査官調査の意義と調査面接導入過程に焦点を当てて ——

山 田 麻紗子

日本福祉大学 子ども発達学部

A Study of Technical Skills of Criminal Psychological Analysis
 (Circumstances Analysis)
 : A Focus on Significance of Family Court Probation Officer's Investigations
 and Introductory Process of Investigative Interviews

Masako YAMADA

Faculty of Child Development, Nihon Fukushi University

Keywords：家裁調査官調査の意義と目的，面接，心理テスト，観察，事前準備

Significance and Purpose of Family Court Probation Officer's Investigation, Interview,
 Psychological Test, Observation, Prior-preparation

要旨

受刑者に対する法整備，裁判員裁判の開始によって，適切な矯正の実施と裁判において被告人の更生に対する視点も入れた刑罰判断への関心が持たれるようになっていく。これらを契機として情状鑑定のより積極的な活用を検討する声も上がっている。ところが，わが国では情状鑑定が裁判所実務において行われることは，極めてまれである。そのためか鑑定や鑑定人について扱った研究も，非常に少ない。そこで，本稿ではよりの確な鑑定を行うことを志向して，まず，鑑定技法の基礎となる家庭裁判所調査官の少年事件調査の意義や目的の検討を行った。次に，犯罪心理鑑定（情状鑑定）が依頼される事例の特徴，鑑定事項，調査方法を初期段階過程に焦点を当てて検討し，考察を行った。

はじめに

地方裁判所や高等裁判所で公判が開始している事件で，担当している裁判官や被告人弁護士らから犯罪心理鑑定（情状鑑定）（以下「鑑定」という）を要請され，実践を重ねる機会をいただいている。鑑定で出会った成人被告人は，社会性の未熟さや理解力の低さ，様々な障害や過酷な養育環境から顕著な認知の狭さや偏りがある等，困難な問題を抱える人々であった。また，犯罪に至る経過や動機等は相当複雑で，詳細を調べないと真実を知ることが難しいと思われた。更に，「何故自分がそのような犯罪を起こしたのか分からない」という被告人も少なくなかった。司法福祉の視点から介護殺人の裁判「事例」の研究を行った加藤悦子（2005）は，「裁判の過程を調べると，『殺害という結果はよくないが，自分はその時，

精一杯、力を尽くしてがんばった』と思っている被告人にとっては、何を反省すべきなのか、自分のなかで納得できていないのではと思われる事件もしばしばみられる」と記述し、情状鑑定²等を判決の前に導入する制度の必要性を説いている。筆者も同感で、刑事手続き経過においても被告人が被虐待体験及びいじめられ体験、知的障害、発達障害等の負荷を持っている場合や犯行動機や態様が理解しがたい事件は、判決の前に丁寧な調査を行う必要性を感じている。そして、動機や犯罪に至る経過等を解明すべきであると考え、アメリカやイギリスでは、法律や内務省通達により裁判前調査報告書の必要性が認められている（加藤悦子（2005）、森武夫（2011））。日本でも、過去に最高裁判所に設けられた「判決前調査制度協議会」の答申（1959）をはじめ、判決前調査制度が検討された時期があった。

こうした考え方に対して、「加害者である被告人にそこまで手を尽くすことは、被告人側に立ちすぎるのではないか」、「刑事罰を決める手続きに、鑑定は不要だ」との批判もあろう。だが、「自分が何故犯罪を起こしたのか分からない」、「何を反省すればよいのか分からない」まま、裁判手続きを受けたとすれば刑事罰は形式的なものになり、服役しても精神的内界は何ら変容しないまま、また社会に戻ってくる可能性が出てくる。そうではなく、自らの罪と責任に真に向き合い、内界を成長変容させるようであってほしいと願う。そのための方法として、少年事件を担当する調査官の調査技法を基本にして調査を行う鑑定は、被告人の深い理解につながり裁判で犯罪の真相を解明することや、被告人の内省だけでなく家族の反省も促すことにつながる。そのため、矯正の点においても意味あるものになる。

ところが、浅田和茂（1977）によれば「鑑定および鑑定人について扱った文献は、わが国ではとくに少なく、それも主として、責任能力を判定する基礎としての精神鑑定に関する研究に限られている」という。また、上野正雄（2006）は「一般に情状鑑定が裁判所実務において行われることは非常に少ない。（略）2004年は終局総人員中の僅か0.01%に過ぎない」と述べている。そのため、鑑定における調査技法の検討を行った研究は少ない。加藤幸雄（2003）は、家庭裁判所調査官（以下「調査官」という）や少年鑑別所の法務技官、元調査官などが鑑定を行ったり、現在も行っていることを挙げて「これらの実績を基礎に、犯罪心理鑑定を包括して定義づけるほど

には、内容や方法の統合がされていないのが実情である」と述べている。そこで、本稿ではよりの確な鑑定を行うことを志向して、調査官の少年事件調査の意義や目的の検討と、鑑定における調査の初期段階過程に焦点を当てて考察を行いたい。

調査官の少年事件調査における意義と目的の検討

1 調査の基本となる少年法の目的

家庭裁判所（以下「家裁」という）の機能や調査官の活動の基本となるのは、戦後間もなくの昭和23（1948）年に公布された少年法である。少年事件の調査は少年法の基本理念に則して行われるので、そこに述べられている内容から、まず取り上げてみたい。少年法は第1条で目的を「健全育成」と「保護処分」を行うとしている³。健全育成については、元裁判官であった守屋克彦（1977）が、「少年の人格の尊厳を認め、さらに少年の生活の自立ないしは行動の自己決定を尊重するという思想に立脚する」と述べている。この考え方が代表的な意見として挙げられる。また、少年法の第一人者である澤登俊雄（2002）は、「個々の少年の特性に応じた成長発達が順調に行われるように援助を与えること」と述べ、更に平成元（1989）年に国連総会で採択され、平成6（1995）年に我が国が批准した「児童の権利に関する条約」の6条第2項⁴でうたわれている成長発達権の保障である」と述べている。

保護処分とは刑事事件の中で言われる応報刑という考え方ではなく、非行少年を「保護に欠けた」子どもとして捉え、少年が自らの力で非行から立ち直れるように援助を与えることを言う。これは福祉的、教育的機能あるいはケースワーク的機能とも呼ばれている。少年法で保護処分に相当するのは、保護観察、児童福祉施設送致、少年院送致の3つである。

少年法の目的について藤原正範（2006）は、司法福祉の立場からかみ砕いた表現で次のように述べている。「少年法の刑事政策としての側面は否定しようもないが、そうでありながら、同時に目標を『健全育成』とし、教育、社会福祉、医学などの力を借りて、子どもを育て直し、より良き潜在力をまっとうさせることをその中身としている」

筆者は、少年法の基本について次のように考えている。非行のある少年が自らの力で立ち直り、社会内で適し

て行くために、少年本人だけではなく家族、社会も視野に入れた広角的視点からその原因を探り、更生を支援する。そのために非行事実、養育環境、生育史、性格や行動傾向、立ち直りに必要な処遇、更に被害者の調査を行い、非行理解と全体としての少年理解を、心理学、教育学、社会福祉学、精神医学などの知識や技術を総合して行い、少年の発達・成長、非行の予防を図る。

少年法は2000年以来3回の法改正が行われ、様々な変化があった。その一つに被害者の尊重が挙げられる。そのため、非行は少年の立場からだけでなく、被害者の立場からの実情も含めた理解でなければならない。

2 調査の目的

以上のような少年法の基本に沿って、調査官はどのような調査を少年事件において行っているのだろうか。家庭裁判所が創設されて四半世紀を経た時期に山田侃(1970)により執筆された論文は、調査官の調査の意義を探り、その本質を余りなく捉えているように思う。山田が「調査のあり方」や「調査官のあり方」に視点を当て、本質的、中心的課題を論じている点や、家庭裁判所の司法機能に沿いながら調査官調査の目的・内容の問い直し、そして調査目的の明確化をこの論文の中心テーマに置いているからである。筆者は調査方法や調査官活動の方向性に迷い問い直すときには、山田論文を何度も読み返したものである。この論文を概観しながら、調査官の調査を目的、内容、方法に分けて論じたい。

まず、山田は「家庭裁判所の基本的機能は司法である」とする。そして、少年法の目的を実現するための判断には「対象となっている事件や発生原因を探ることによってのみなされるのではなく、少年そのものの将来のあり方を考慮するものが求められている」と言う。言い換えれば、司法機関である家庭裁判所が判断を行うために、

事件（非行事実）とその発生原因をさぐることで、少年が将来非行から立ち直ることを考慮に入れることの二点が調査に求められていると言っている。次に具体的な調査の目的については、「調査対象である少年の理解である」とし、非行を含めた少年そのもの、つまり少年全体を理解するのが調査の目的だと言っている。その方法は、「調査官の調査は経験科学的知見を活用して行うものである」としている。また山田(1979)は、少年事件の調査では処遇方法についても考え、それに対応した手だてを加えなければならないとし、保護処分への動機付

けやいわゆる保護的措置などを少年・保護者に対して行わなければならないと付け加えている。これは、少年と保護者に対して非行の意味を被害者や地域・社会への影響や結果を含め広く考慮させ、行為主体である自己の責任を考えさせて反省や取るべき対応を深めさせることである。同時に審判で決定した処遇が円滑に効果的に入るよう、少年と保護者に調査過程で信頼関係を築き、問題点への気づきを深めさせ動機づけを行うことである。

「非行臨床」という言葉を用いた橋本和明(2011)は、調査官活動における調査の目的について「非行臨床とは、非行少年だけに焦点を当てるのではなく、その家族や社会に対しても臨床的視座をもちながら、同時に、被害者に対する見方も取り入れた非行事象を総合的な視点から理解しようとするもの」と述べている。少年法の改正により、被害者の視点を取り入れたことにより、橋本は山田よりも調査の対象や視点を広げて捉えているが、少年に焦点を当てることの大切さを減じて考えている訳ではない。

3 調査の内容

これについて山田は、二つ挙げている。一つは「適正な審判の判断に必要な資料を収集すること」、二つには「調査の対象は決してある非行とかではなく、非行をした少年そのもの」だという。言い換えれば、家庭裁判所が対象少年を調査する根拠となる非行事実を明らかにすることの大切さは言うまでもないが、それに加えて「非行という行動によって少年が何を求めているのか」を探る必要を説いている。これは、少年の養育環境や生育史にも焦点を当て、少年個人に対して広く深い調査を行うこと自体が、調査のためのみであってはならず、「問題を持った少年にとって意味のあるものにならなければならない」と言っているのである。ややもすれば、多数の事例を抱えながら実務を行っている、つい安易に情報収集に偏りがちになる。そのことを調査官に警鐘を鳴らし、調査の姿勢を問うものとも理解できる。言い換えれば、少年が求めているものを明らかにする調査の実践こそが、ただ事実関係を明らかにすることだけではできない、それを受ける少年にとって自分自身で自らの問題を解決して行くこととその手がかりを与えるきっかけになる。調査が対象となる少年の内面の変容につながるものとなって意味があると言うのである。

4 調査の方法

前項で挙げた山田が述べる調査の目的である少年の理解は、どのように実践されるのであろうか。山田は少年そのものが分かることについて、「一人の独自の存在としてその人が生きて行くとき、その中で動くものに沿いつつ、その人の過去・現在・未来につながるその人の全体を分かろうとするもの」と述べている。その方法は「調査するものとされるものとの関係の中に醸し出される相互の自己表現を通じてなされる」という。この言葉の意味を十分に理解するのは簡単ではないが、次のように理解できるのではないだろうか。

刑事精神鑑定の面接場面において心理テストを実施する立場のテスターの望ましい姿勢を論じた村瀬嘉代子(1996)は、診断的理解と治療的(共感的)人間理解についてそれぞれの特質を明らかにしている。そこに記述されていることを参考にして、前述の山田論文を理解すると、診断的理解では 少年を情報収集のための道具的対象として理解する、得られた情報からかなり一方的に少年の世界を構成する、また、その場における少年は受け身的で、その主体性はあまり認められていないと言うことになる。だが、これでは少年の問題点は指摘できても、少年のありのままの感情や考えに基づく少年の姿には出会えない。そのため、心理療法の最も重要な要素の一つである、相手の感情や悩みを理解する態度である共感的理解によって、少年を理解する大切さが挙げられる。共感的理解では、調査官が少年と心を通わせることによる理解と認識に基づいた情報収集を行う、その情報を確かめ合い、それによって場を共有する、

を通して少年の主体性が尊重され、自主性が引き出される、少年は自己の言動に責任を持つことになる。つまり、まず調査官は、少年を一人の独自の存在として尊重する姿勢で向き合い、面接を行う。投げかけた問いに少年が答えた場合は、その内容を深め広げるため、「それを行ったのは何をどう思ってなのか」、「このように答えてくれたが、このような理解で良いのか。他に何かあるか」等、行動だけではなく同時にそこでの少年の内面の動きを尋ね、確かめを行う。その際調査官は、一人の人間として少年に向き合い、その言葉に耳を傾け聴く姿勢をとるのである。こうした面接を繰り返すと少年は、調査官と調査の場を共有して主体的に自分の思いを語るようになる。警察や検察庁での捜査では、非行事実の存否の確認や立証が捜査の主たる目的なので、「いつ、ど

こで、何を、どう行動したか」を中心に答えることを、少年は厳格に求められる。目的から取調べの手法としてやむを得ない面があるが、「どのような背景の下で、どのようなきっかけがあって、どう思って行動したのか」などの少年の心の動きは、不必要となる。ところが、実際の人間の行動や記憶は、実際の行動と気持ちの動きが混然一体となっているため、前者だけを聞かれると「言いたいことを聞いてもらえなかった」「言えなかった」など、話したい心の動きが語れない不充足感と主体性を削がれた思いを強く持ってしまう。そのため、警察の取り調べとは異なった調査官調査に出会い、自分の思いを受け入れられ主体的に話せることには驚きを示す。調査について山田(1979)は、「調査は非行事実とその意味を明らかにして行く過程となり、また、少年自身にとっては自己の気持ちや考えに眼を向け、それに直面せざるを得なくなり、そこから問題の意味のみならず自己理解も展開されてゆく可能性が生まれてくる。その結果自主的な問題解決への見通しや自覚的自己改革の努力が目覚めることも期待できる」と述べている。

次に鑑定について事例の概観から触れ、調査の方法について考察する。

犯罪心理鑑定(情状鑑定)の考察

1 鑑定依頼等を受ける事例の特徴と鑑定事項等

(1) 鑑定依頼等のあった事例

鑑定命令を裁判所から受命して鑑定を実施した事例、弁護士から鑑定を依頼されたものも含めると、前述した加藤幸雄⁵、筆者の他ここ5年間くらいの間に元少年鑑別所技官の堀尾良弘⁶、元調査官の澤井俊穂⁷らも実践している。それらのものも合わせると30件余、他にも元調査官の森武夫⁸、公益社団法人家庭問題情報センター⁹らが多数行っている。どのような事例があるのか、その特徴を掴むために、まず筆者が担当した事例の一部¹⁰を簡単に紹介する。

【放火事件】

2004年8月の昼ころ、女性(本件時20歳)が自宅に放火し全焼した事件、幸い他への類焼や人の被害はなかった。一審は懲役3年の実刑判決であったが、二審時に本鑑定の要請があった。調査の中で父親のアルコール依存と母親へのDV、長女である被告人への身体的、性的虐待等の事実と放火事件との関係が明らかとなった。二審では懲役3年執行猶予5年(保護観察付)であった。そ

の後女性（被告人）は、心理臨床相談室に通いながら無事社会復帰した。

【累犯事件】

2005年4月に男性（当時26歳）が愛知県内や名古屋市内で覚せい剤、恐喝、窃盗他の事件を起こした。被告人は小学校3年生くらいから家出を始め、少年院に3回在院、その後少年刑務所を満期（実刑4年）出所したが、また事件を起こした。本鑑定を進めると、被告人は軽度知的障害¹¹を持ち、父親の母親へのDV、彼への身体的、心理的虐待に加え、母親は重度の聴覚障害を抱えていたことが分かった。（判決は懲役16年）

【連続窃盗事件】

2005年2月に男性（当時22歳）は自宅近くのコンビニでマンガ本5冊を万引き、後を追いかけてきた店長に取り押さえられてもみ合った。そのとき手が店長の顔に当たり、窃盗と暴行で立件された。万引きは高校2年生くらいから始まり、盗むのはマンガ本だけであった。被告人は幼い時から周囲に交わらずに、いじめを受けていた。こだわりが強く、会話は一方的で、大学生時にアスペルガー症候群と診断されていた。（判決は、懲役1年執行猶予付きであったが、その後再犯があり、合計2年余服役）

【女子大生殺人事件】

2002年6月に愛知県岡崎市で女子大生（当時19歳）が、帰宅途中の路上で刃物により殺害された。当時少年（17歳）であった被告人は、3年後20歳時に逮捕された。彼は、言葉の意味は概ね理解できるが、感情や抽象的な言葉が話せず発語が極端に遅いなどコミュニケーションに重篤な障害があり、法廷での証言が極めて困難であった¹²。犯行の動機も含め、理解し難い事件のため鑑定命令が裁判所から出された。（判決は懲役15年）

【介護殺人事件】

2008年7月に名古屋市熱田区で男性（当時56歳）が、長年同居していた義理の叔母（84歳、男性の養母の妹）の首を絞めて殺害した。被害者は認知症が進み、被告人は途方に暮れていた。彼は中学校卒業後、自宅の仕事を時折手伝ったり、ごく近所のコンビニに出かけたりする程度で引きこもり状態が長年続いていた。友人はなく、社会性や生活のスキル全般が極端に未熟であった。（判決は懲役9年）

【集団傷害致死事件】

2010年4月に名古屋市南区で女性（35歳）と共犯者

4人（内2人は未成年者）で、被害女性（42歳）をバットや角材を使用して殴り、死に至らしめた。被告人ら加害者のほとんどが長期にわたる陰湿ないじめや身体的、性的虐待の被害者であった。また、被害女性も重い障害を抱え、一人では生活できないため女性や未成年者らが家事を手伝っていた。複雑な人間関係や家族関係が入り混じり、事件の理解が困難であったため本鑑定の要請があった。（判決は懲役9年）

(2) 事例の特徴と鑑定事項

まず、特徴についてまとめてみる。前述の紹介事例に筆者が担当した他の事例を加えると、それぞれに次のような特徴が重複してみられる。

- 1) 被虐待経験（身体的、性的、心理的、ネグレクト）や長期にわたるいじめの被害経験があり、心身、知的、情緒的な発達、認知能力、対人関係スキルに顕著な負荷を持っている。
- 2) 知的あるいは発達など何らかの障害のため重篤な困難さを抱えている。
- 3) DV、長期にわたる夫婦の不和や離婚家庭など養育環境に問題を持っている。
- 4) 深刻な貧困状態
- 5) 親又はきょうだいが重篤な病理や障害を持っている。

そのため、生育史や養育環境が複雑かつ辛酸で犯行の動機や態様が理解困難な事例に、鑑定依頼が出されると言える。また、事件内容では、殺人、傷害致死、性犯罪などの重大事件が大半を占めるが、小学校時から家出、軽微な万引きを繰り返すうちに本格的な非行、犯罪に進んだ事例、軽微ではあるが同じ事件を何度も繰り返すなど、犯罪そのものや被告人理解が難解であることも、依頼の出された理由と思われる。以上述べたことは、あくまでも個人的な実践からの特徴であるので、多数の鑑定実践経験を持つ森武夫（2011）の見解も参考となる。森は個人的に受命した事例から、どのような事件が鑑定になるかについて「奇妙な事件、動機に分かりづらい事件、犯行の本当の事情を知りたい事件、本当のことを隠していると思われる事件、被告人の家族にとってもどうしたらよいか明らかにしたい事件、被害者に問題がある事件、事件以外の面も知りたいような事件、世間的に大きな影響があるがその割に刑が軽く手を尽くした事を明らかにしたい事件などである」と述べている。また、鑑

定が出される事件の事案内容については「殺人が多く、次いで性犯罪、その他強盗、強盗殺人、傷害、傷害致死、放火、窃盗、詐欺、薬物などである」(森 2011)と言っている。

以上をまとめると、鑑定を求められる事例の特徴は、犯行の動機や態様が理解困難、犯罪そのものや被告人理解が難解なものが多い。また事件内容では、殺人が最も多く、次いで性犯罪、強盗殺人、傷害致死などの重大事案となっている。その一方で、比較的軽微であっても累犯事件や同種犯罪を何度も繰り返して再犯の可能性が高いと考えられるものも、鑑定が必要とされる理由と思われる。森が述べている「事件以外の面も知りたいような事件、世間的に大きな影響があるがその割に刑が軽く手を尽くした事を明らかにしたい事件」というのが、これらに当たると考えられる。

次に鑑定事項についてであるが、元裁判官で現在弁護士が多田元(1977)は、以下のように類別している。

「(1)犯行時における心理状態または精神状態(併せて現在の精神状態に関する鑑定や責任能力に関する精神鑑定の要否の意見を求めるものも数例みられる)、(2)知能、(3)性格、人格、行動傾向、(4)犯行の原因、動機、経緯に関する心理学的、社会学的解明、(5)生活史、生活(家庭)環境、経済状態、家族歴、(6)社会適応性、再犯の危険性、処遇上参考となる事項(社会復帰後の生活環境、保護観察に付する場合の適当な保護司の氏名、年齢、職業、保護観察適応性等詳細な事項を指示している例もある)などがあり、鑑定事項をその特定の事項に限る例と全般的事項にわたる例とがみられる」

また、森(2011)は、包括的な鑑定事項の例を複数挙げている。筆者の経験も合わせてまとめると「被告人の性格、家庭環境、生活史、生活環境、本件犯行に至る被告人の心理的経緯及び本件犯行時の心理状態、動機、犯行後の被告人の状態、被告人の処遇上考慮すべき事項等」が挙げられる。これらは多田の類別とほぼ一致していて、鑑定は概ねこの範疇の事項を求められると言える。

2 鑑定調査の方法

(1) 目的

調査官調査は、既に述べたように少年法の理念に基づいて裁判官の調査命令の下に行われ、その目的は、非行事実とその発生原因を探ること、少年が将来非行から立ち直ることを考慮に入れることの二点である。言い

換えれば、いわゆる「事実の調査」と非行からの立ち直りに対する「調整、援助」活動の二つの側面がある。これに対して、鑑定は依頼された鑑定事項に基づいて行いが、その目的について加藤(2003)は、「犯罪心理の解明自体が目的となる」と述べている。また、上野(2006)は、鑑定内容を検討している。そこでは、情状を犯情と狭義の情状に分けて考えた上で鑑定において通常問題にされるのは、狭義の情状のうち「性格・知能等の資質、前科・前歴、生育歴、生活環境、悔悟・反省の情など被告人自身に関わる主観的事情に関してである」とし、「情状鑑定は裁判所が行為者情報を得るため」の実践と位置付けている。そのため、鑑定では被告人の犯した行為に関する心理と被告人そのものの理解が求められていると言える。具体的には、被告人の幼少時から犯行に至るまでの人格形成や行動傾向に影響を与えた生育歴、育ちの場である家庭環境や社会的環境を総合的に理解し、犯罪行為に至った背景や経過を解明してその動機や心理を明瞭にすることである。当然、資料収集もこの目的に沿って行わなければならない。

(2) 資料収集方法

一口に被告人の生育歴、養育環境、犯罪行為の動機や心理の調査といっても、語る被告人の記憶は曖昧で錯綜していて簡単には理解が難しい。また、被告人の話は嫌なことを避け話しやすい内容、言い換えれば不利なことを隠し有利なことが語られる傾向がある。目的に沿った調査を進めるために鑑定人は、面接、家庭訪問や現場検証等の観察、各種書類等の収集と精読など可能な方法を実践して資料収集を行っている。被告人には7~10回程度、あるいは必要に応じてそれ以上の綿密な面接、その中で心理テストも実施している。他に父母、きょうだい、重要と思われる参考人にも面接している。

また、家庭訪問や事件現場等の観察調査では、例えば家庭を訪問すると、玄関や居間等のしつらえの様子から暮らしぶりを知ることができる。間取りと部屋の使い方を知ると家族の人間関係を理解するヒントを得ることができる。被告人の部屋を見せてもらうとどのような生活をしていたのか、趣味は何なのか等、人柄の一端を知ることができる。これらは、その後の面接で確認する重要な調査事項を示唆してくれる。更に、事件現場に向くと、捜査資料を読んだだけでは分からない現場の実際、犯行の様子を掴むことができる。捜査資料からイメージ

した現場状況と実際に足を運んで現認したのとでは大きく異なることが多々あり、事件の理解を深めることができる。

従って、鑑定の調査方法では面接、心理テスト、観察が不可欠である。

(3) 調査面接の方法等

次に、実際の調査面接がどのように行われているのか、筆者の経験も踏まえて他の面接方法との比較を折り混ぜながら検討して行きたい。

1) 面接の構造と対象者

裁判所からの受命ではなく弁護士からの依頼で行う鑑定の場合、現状では、拘留所などの一般面会室を使用して被告人の面接をすることが多い。面会室の構造は鑑定人と被告人との間に遮蔽板があり、弁護士、拘留所職員も同席するため、被告人の表情や声の調子、心の動きなど、面接を通して醸し出される被告人の状況を詳細に観察することが難しい。鑑定の質を高めるために面接室の構造の改善が望まれる。また、家族の面接は、裁判所の面接室、弁護士の事務室や筆者の所属する大学の心理臨床相談室の面接室などを借用して行っている。その他に調査のために被告人の家庭を訪問した際にはその場での面接や観察を行う。協力が得られた参考人面接の場合は、相手の都合を考慮して調整した場所に鑑定人が出向いて面接するなど、様々な場所で行わざるを得ない。面接者が主体的に動ける場所で面接を行うのが、本来的には望ましいのだが、多岐にわたる面接の対象者に会い必要な情報を得なければならないため、仕方がない面がある。その分、事前準備を入念に行って面接の目的や内容を吟味し、柔軟性を持ちながらも場の状況に流されない面接姿勢が求められている。

次に面接の対象は被告人、父母、きょうだいや関係の深い親族、友人、職場の上司や同僚、協力が得られれば被害者またはその親族、中立の立場にあると考えられる人（被告人や被害者の元担任、塾の先生等）などの参考人が挙げられる。被告人側に偏らないバランスを考慮した人選を念頭に置く必要がある。特に、冤罪事件や家族・親族間の事件（例、介護殺人事件）などは、中立性を保った調査姿勢がより求められる。

2) 面接の形態

調査の主要な方法は面接である。その形態は、半構

造化面接である。これはあらかじめ質問項目を決めておくが、それだけにとらわれず話の流れに沿って面接を進めたり、また質問項目に戻ったりする。調査官、児童福祉司や児童心理司など、主に公的機関で必要な項目に応じた調査が必要なときに使う方法である。これは、質問事項は決めずにクライアントの話の流れに沿って面接を進める非構造化面接とは異なっている。この面接は、カウンセリングや心理療法などの治療的面接で用いられる方法である。前者では面接者である鑑定人が主体的に進行するが、後者ではクライアントが主体となり、セラピストは寄り添い聴く形となる。だが、違いだけかというところとも言い切れない。それは、質問された項目に答えてもらうだけでは、被告人の内面は語られず形式的なやり取りとなってしまう。これでは、被告人の様々な思いや感情の動きが語られたり、それに伴って彼（彼女）が変容したりすることは期待し難い。また、鑑定人にとっても被告人を理解し難い。そこで、鑑定人はできるだけ彼が自己の内面を語れるように、面接関係に主体的に参加できるよう工夫する。面接開始時は鑑定人が尋ね、被告人がそれを聞いて答える関係から、彼の答えをきっかけにその内容や気持ちなど更に詳しいところを語ってもらうように、鑑定人は聴き手に回るのである。

実際には心理療法でもクライアント理解と見立てのために、非構造化面接に終始するのではなく、初期段階に行う診断的面接では、必要な点を押さえるためにセラピストが主体的に進行し、クライアントが語る半構造化面接を行っている。面接における鑑定人と被告人との関係、セラピストとクライアントの関係は、図1の様であろう。

鑑定人と 被告人の関係：	尋ねる	答える
	問い・聴く	語る・聴く
セラピストと クライアントの関係：	帆走・傾聴	語る・聴く
	問い・聴く	語る・聴く

図1 面接における関係

3) 心理テスト

犯罪心理の解明自体が目的となる鑑定では、面接に次いで心理テストも重要である。被告人に心理テストを実施する際に鑑定人は、適切に行う目的から複数のテストを組み合わせで行っている。これを「テスト・

バッテリーを組む」と呼んでいる。心理テストでは、心理療法でも少年鑑別所で法務技官が少年に行う場合でも、同様の方法がとられている。組み合わせる際に考慮するのは、性格ややり方の異なった心理テストを被告人や事件の特性も念頭に置いて、事例に応じた選択をすることである。異なった複数のものを分析、解釈することで精確な相手理解を目指している。心理テストの種類としては、YGテスト、文章完成テスト(SCT)、PFスタディ、風景構成法、バウムテスト、ロールシャッハテスト、WAIS-、家屋画二面法などが使用されているものとして挙げられる。長年多数の鑑定を実践している森(2011)は以上の他に、質問紙法では、五因子性格テスト、MMPIなど、投影法ではTAT(絵画統覚検査)、ソンディ・テストなど、知的に低い被告人の場合はHTP、ペンダー・ゲシュタルト・テストなどを用いている。筆者の場合、1つの事例で4から5種類を組み合わせで実施している。

また、筆者にとっての心理テストは、被告人の人格を知る重要な手掛かりとなるだけでなく、実施後の面接において被告人が、鑑定人に心を開いて活発に話してくれることに繋がる大切な手段である。心理テストは言葉を媒介とした面接以上に、鑑定人と被告人の関係を深めてくれる。これはテスト場面が、面接以上に被告人の主体的な行動なしには成り立たないからである。そこでは、自ずと被告人が主体的にテストに反応する、それを鑑定人である筆者が見守りながら待つという関係が生まれる。その結果、主体性を持った被告人と場と時間を共有した筆者は、被告人の生き生きと反応する姿を目にすることができる。その後の面接で、被告人の主体性を以前よりも生かした面接姿勢がとれる。更に、心理テストから被告人の人格理解が進んで面接関係が深まる。これらが相まって、より活発な被告人の語りにつながるのではないかと考えている。

鑑定における心理テストの使用を有意義なものにするための基本的な事柄として村瀬(1996)は、次のように述べている。「従来ややもすればテストで被疑者の問題点、病的部分のみを累積的に説明することに熱心であったテスト解釈に際し、テストの如何なる性格特徴が犯行の原因に関与したか、テストは犯行という行為を通して何を訴えんとしていたのかを汲みとる作業が付加されると、その犯行の全貌を明らかにすることに、いくばくかの寄与をすると考えられる」

4) 書類等の資料収集

調査官調査では、調査に着手すると同時に少年法に定められた方法で、学校や保護者等に照会書を出して回答をもらい、情報の収集を行う。これは鑑定では依頼した裁判所や弁護士等を通じて行うことになる。警察官や検察官が捜査段階で作成した被告人、共犯者、被害者、死亡している場合は遺族、家族、参考人などの供述調書、既に一審の裁判を終え控訴審の場合などは公判調書や判決など、被告人が児童時に児童相談所に係属していた場合は児童記録など、その他に戸籍謄本、除籍謄本、住民票、戸籍の附票など、可能な限り事前に入手する。また、面接を進めながら親や親族に直接、あるいは、依頼先である裁判所や弁護士を通じて「手元にあれば」と依頼して被告人の通知表、アルバム、小・中学校などで被告人が書いた文集や卒業時の作文、賞状、手紙、母子手帳など、可能なものを提出してもらう。母子手帳は被告人の胎児時期の親の生活環境や出生時の様子、出生後の養育環境などを知る手掛かりとなる貴重な資料である。

(4) 調査準備

面接を開始する前の準備は怠れない。事前に得られた供述調書や戸籍関係の書類など、かなり大量の資料を精読し、メモを取るなどして情報を整理しておく必要がある。この作業は、情報のどれが重要で、どこが不足しているか、それを得るためにはどうしたらよいのかなどを考えながら読み進める必要がある。被害者や遺族、参考人などの資料も同様に精査する。共犯者がいる場合は、そちらの捜査や裁判の進行状況の把握と可能な情報を入手することも手が抜けない。そのために必要な他機関や弁護士等との打ち合わせ予定も入れ、準備を行う。これは考える以上に時間と労力を要するが、これから進める調査の大枠を掴み、段取りや対象などを考える上で欠かせない。また、被告人の生活状況、家族関係、生育史の一端を知ることができるので、そこから何故このような事件を起こしたのかのイメージを膨らませ、仮説を立てて面接に臨むことができる。

ただ、仮説はあくまで仮説である。直接被告人に面接を行ったり、他の方法によって入手した新たな情報と絶えず照合し、新たな仮説を作っていく柔軟性を持った作業が欠かせない。更に資料からは、記載された内容を読み取るだけでなくイメージを膨らまして行間を理解する

ような姿勢が大切である。

(5) 面接関係の成り立ちと初回面接

次に面接関係の成り立ちであるが、被告人は裁判所、検察官、弁護人によって鑑定が必要と判断されたことがきっかけとなって面接を受けることになる。この点が、カウンセリングを受けるため相談室に自ら、あるいは家族が相談に出向いて申し込んだことから面接が始まる心理療法と大きな違いがある。そのため、被告人の大部分は、初めての経験で事情が分からなかったり、今後に待ち受ける裁判や審判への強い不安、長い身体拘束のための疲労による意欲の低下、裁判のイメージから強い緊張感、恐怖感、反発、拒否感など様々な想いを抱えている。その点、心理療法では家族に突然連れてこられたり、まだ事情の分からない幼児などのケースを除けば、概ね面接に対するそれなりの心積もりがなされているものと思われる。鑑定の場合は面接への導入部分に当たる初期面接では、被告人が主体的に面接に臨むよう、鑑定を受ける意思の確認を行った上で、面接は何のために、どういうことを行うのか、面接の結果はどのように使用されるのかなど、面接の目的や今後の調査経過、結果の被告人や裁判にとっての意味などについて十分な説明が不可欠である。

実際の場面では、被告人自身が鑑定をどのように理解しているのか、鑑定に何を求め期待しているのかを聴き、それらを擦り合わせて説明をすると理解が得やすいように思う。被告人は鑑定人に会う前に、弁護人から鑑定や鑑定人について、事前に説明を受けているので、ある程度の情報を持っている。だが、実際に鑑定人とは初対面であり、鑑定も初体験であるため、緊張したり、実際のイメージが持てなかったりしている被告人が多いように見受けられる。そのため、初回面接における被告人の状況に応じて、不安を取り除き前向きになってもらう対応が大切である。信頼できる情報を被告人から得るために信頼関係の確立が、初期面接では最も大切であることは言うまでもない。筆者の経験では被告人が弁護人に信頼を寄せていると、鑑定に対する納得度が高く関係作りが円滑に進むように感じられる。

ここで、初回面接の一端を例に挙げてみる。以下の文中「」内は著者の言動、「」内は被告人の言葉を表している。（ ）内は文章を理解し易くするために筆者が加筆したものである。この事例は、送致時主犯格とい

われていた集団傷害致死事件を起こした30代半ばの女性被告人であった。前歴はなく地道に生活してきたが、夫婦関係に困難が生じて家出、被害者の実弟である共犯者と同棲してから、生活が大きく変化してしまっていたようである。弁護人からの要請に基づいて鑑定に着手し、第1回面接は拘置所の一般面会室を借りて弁護人の同席のもとに、開始した。まず弁護人から鑑定人である筆者を被告人に紹介してもらい、それを受けた形で挨拶と簡単な自己紹介から始めた。その後、鑑定についての理解と受ける意思の確認を行うと、被告人は「弁護士からも勧められている。受けない。分からないのは自分の心がどうなのか。何故もの（バットや角材を指す）を持って（被害者を）殴ってしまったのか分からない。（この点を）調べてもらいたい。被害者は働くこともなく変わった人で離婚した夫の母（元姑）を家に入れて、（同居している）実の母親の面倒を見なかったが、（そのことで私は）手をあげるつもりはなかった」など、鑑定には同意し、被害者を殴る明確な意思がなかったにもかかわらず、集団で結果の重大な事件を起こしてしまった事実にとじろいでいた。そして、被告人自身では了解不能な事件の解明を望んでいる様子が伺えた。そこで鑑定に何を期待しているのか尋ねると「自分自身（の本当の姿）を認めてもらいたい。（共犯者）に出会う前は、人に手をあげたことがない。取り調べで何度も粗暴な悪い人間と言われたが、事件を除けば、普通だったと思う。今は自分が自分で無くなった」と、かなり混乱し、「何をどう考えればいいのか、それも分からない」と訴えた。筆者は、被告人の思いを次のように告げて、確認した。「今回の事件を除けば、30余年の生活の大半を悪いことはせず普通に暮らしてきたと被告人自身では思う。わずかな時間に取り返しのつかない重大なことをしてしまったそれも事実、だから、全部が悪い人間と言われると肯定できないが否定もできない。私はいったい何者で、どういうことがあってここにいいのか。どこからおかしくなったのかそれを知りたいのですね」と受け止め「そのために鑑定を受けたいと思うのですね」とすると、被告人は大きく頷き、涙を流した。

ここから鑑定のための本格的な面接が始まったのである。

3 鑑定の意義

須藤明（2011）は、情状鑑定の意義として「経験科学

の導入」を挙げている。これまでの裁判で出されていた量刑について、どの程度の科学的裏付けがなされていたのかに疑問を示し、量刑判断に必要な資料として情状鑑定の活用を説いている。また、「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」(2006年5月施行)によって、受刑者の状況に応じた適切な矯正が行われることが明確化され、受刑者の処遇については刑務作業だけでなく改善指導や教科指導も義務付けられるようになった。こうした法整備が進む中で、裁判員裁判が始まって3年になるが、そこでは刑罰判断に被告人の更生を念頭に入れた視点が取り入れられる傾向が、以前に比べて高くなっている。刑罰だけでなく矯正の要素がより、裁判に求められていると言える。須藤(2011)は、「裁判員裁判を契機として情状鑑定のより積極的な活用若しくは判決前調査のような新たな制度設計について検討して行く時期に来ているのではないだろうか」と述べている。

鑑定について森(2011)は「犯罪は極めて学際的な分野である」として、単独の学問だけで「犯罪や犯罪者を知ることはできない」という。そして、今後の鑑定のあり方に精神医学、心理学、社会学、社会心理学等、隣接科学の専門家の協働を提案している。

おわりに

本稿では取り上げなかった点には、概ね次のようなものがある。

被告人をはじめとした対象者にどのような面接を行って情報を得るのか。

面接、心理テスト、観察等の異なった方法で収集し得られた情報をどのように照合し、必要な情報として紡ぎまとめて、考察を深めて行くのか。

法廷で鑑定証人として証言する際の準備や実際の活動はどのように行うことを求められているのかなど、

以上については、今後研究を進めて考察を深め執筆したいと考えている。鑑定は長く険しい山道を多種類で大量の情報を抱えながら、一步一步歩む難業苦行の過程のように思えるが、その分勉強にもなる。また、人命に関わる厳しい作業だけに何がしか役立ったときの喜びは、静かだがこの上なく大きいものである。

注

1 犯罪心理鑑定について、この鑑定を始めた加藤は、「家裁調査官の面接・調査方法を基に犯罪の動機、それに至る背景や心情等の理解、犯した少年や成人の生い立ちや人となりを解明して裁判所に鑑定意見を提出すると同時に、立ち直りのために必要な支援の在り方についても意見に記載し、提出するもの」としている。

また、澤井俊穂(名古屋ファミリー相談室、元静岡家裁首席調査官)は、同じ調査技法を用いて鑑定を実施しているが、自身の鑑定を「犯罪心理鑑定」とは言わずに、従来の用語である「情状鑑定」と呼んでいる。

更に、元調査官であった森武夫(注8参照)も多数の鑑定を行っているが、澤井同様に自身の鑑定を情状鑑定と呼ぶなど、犯罪心理鑑定という呼称を使用した鑑定は少ない。

2 情状鑑定について、庭山英雄(1977)は「量刑・処遇に関する鑑定」と分類している。更に詳しい内容と意義を多田(1977)は、「被告人について、犯行に至る内的外的諸要因を総合的に把握し、その人格形成過程において犯行の持つ意味を解明するとともに、その性格、環境、生活状況等からみた自力更生の可能性、保護観察等による指導、援助の要否等を明らかにする必要がある」として、情状鑑定は精神医学、心理学、社会学等の専門的知識を活用する調査者が行うもので、その調査技法は面接を中心としたものとしている。調査官の少年調査をモデルと考えていると言える。そのため、犯罪心理鑑定と情状鑑定の目的や技法は、重なる部分が多く、前者の明確な区分や定義は今後の課題と言える。そこで本稿では、犯罪心理鑑定と情状鑑定を同義と考えて使用する。

3 少年法第1条(目的)では、「この法律は、少年の健全な育成を期し、非行のある少年に対して性格の矯正及び環境の調整に関する保護処分を行うとともに、少年の刑事事件について特別の措置を講ずることを目的とする」としている。

4 児童の権利に関する条約の6条第2項(生存及び発達の確保)では、「締結国は、児童の生存及び発達を可能な最大限の範囲において確保する」としている。

5 加藤幸雄(2003)『非行臨床と司法福祉』に担当した事例の一部が記載されている。

6 愛知県立大学教育福祉学部

7 名古屋ファミリー相談室

8 専修大学人間科学部教授、現名誉教授

9 主に調査官を退職した者が、その経験と専門知識や技法を生かして家庭内の問題や非行問題、その他の相談活動、離婚した親と子の面会交流等を行っている。また、鑑定を行うことのできる候補者を裁判所に推薦している。

10 ただし、【放火事件】と【女子大生殺人事件】は、加藤と共同して取り組んだものである。

11 WAIS- の結果、男性の知能指数は軽度知的障害であったが、過酷な家庭環境から落ち着いて勉学に取り組みなかった結果で、資質的なものではない可能性も考えられる。

12 被告人は幼児期での発語が遅く、長じてからも第三者と会話をすることが出来なかった。小学校中学年以降、友人は一人もいなかったなど重篤な障害を抱えていたと考えられ

るが、誰からも気が付かれずに、医師の診察を受けたこともなかった。

引用文献

- 浅田和茂 (1977) : わが国の刑事鑑定制度 庭山英雄他編著
刑事鑑定の理論と実務 情状鑑定の科学化をめざして 成文堂
- 上野正雄 (2006) : 情状鑑定について 法律論叢 第78巻6号
- 加藤悦子 (2005) : 介護殺人 司法福祉の視点から クレス出版
- 加藤幸雄 (2003) : 非行臨床と司法福祉 ミネルヴァ書房
- 澤登俊雄 (2002) : 少年法 中公新書
- 須藤明 (2011) : 裁判員裁判における経験科学としての役割
情状鑑定事例を通して 駒沢女子大学研究紀要 第18号
- 多田元 (1977) : 情状鑑定論 裁判官の立場から 庭山英雄他編著
刑事鑑定の理論と実務 情状鑑定の科学化をめざして 成文堂
- 庭山英雄 (1977) : 鑑定の意義と機能 庭山英雄他編著 刑事鑑定の理論と実務 情状鑑定の科学化をめざして 成文堂
- 橋本和明 (2011) : 非行臨床の技術 金剛出版
- 藤原正範 (2006) : 少年事件に取り組む 岩波新書
- 村瀬嘉代子 (1996) : 子どもの心に出会うとき 金剛出版
- 守屋克彦 (1977) : 少年の非行と教育 勁草書房
- 森武夫 (2011) : 情状鑑定について 実務経験から 専修大学法学研究所紀要 36
- 山田侃 (1970) : 家庭事件調査における診断的機能と治療的機能
調査官調査の意義を求めて 家庭裁判所月報第22巻7号
- 山田侃 (1979) : 「調査官面接」の特質について 家庭裁判所月報第31巻7号
- 山中康裕 (2001) : たましいの視点 児童期・思春期の臨床 (2)
岩崎学術出版社